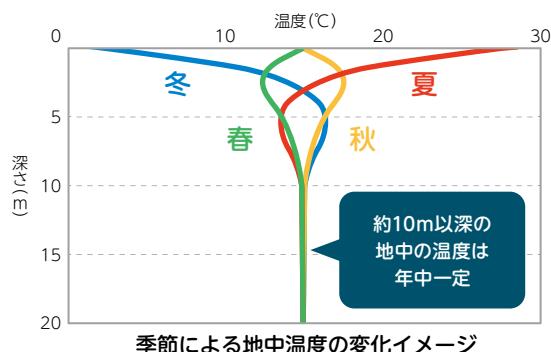


地中熱の 利用を考えていませんか？

地中熱利用の仕組みと特徴

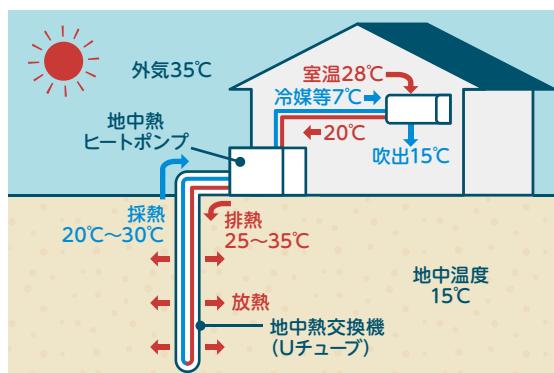
地中熱とは？

「地中熱」とは、浅い地盤中に存在する低温の熱エネルギーです。深さ10m以深の地中温度は季節に関わらずほぼ安定していて、夏場は外気温度より低く、冬場は外気温度より高い性質を持っています。この夏場や冬場の気中と地中の温度差を利用するものが「地中熱利用」で、冷暖房や給湯、融雪などに利用されています。



地中熱利用の仕組み

ここでは、代表的で汎用性が高いヒートポンプシステム（クローズドループ方式）の仕組みをご紹介します。



ヒートポンプシステム(クローズドループ方式)の仕組み(冷房の場合)

●ヒートポンプシステム

ヒートポンプの熱源として空気熱の代わりに地中熱を利用します。

●クローズドループ方式

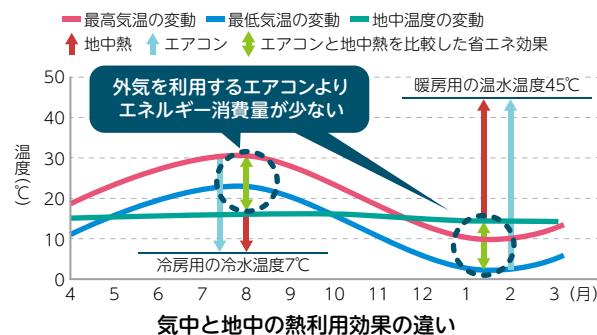
深度100m程度までの地中熱交換器に不凍液等を循環させ、ヒートポンプで熱交換させるもので、設置場所を問いません。

●主な用途

住宅・ビル等の冷暖房・給湯、プール・温浴施設の加温

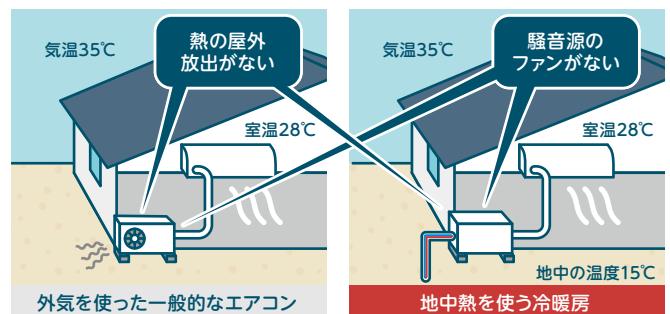
地中熱利用のメリット

① 節電、省エネによるCO₂排出量抑制ができます。



② 冷房時に熱を屋外に放出しないため、ヒートアイランド現象の緩和に寄与します。

③ 室外機に騒音源のファンがないため、騒音が出ません。

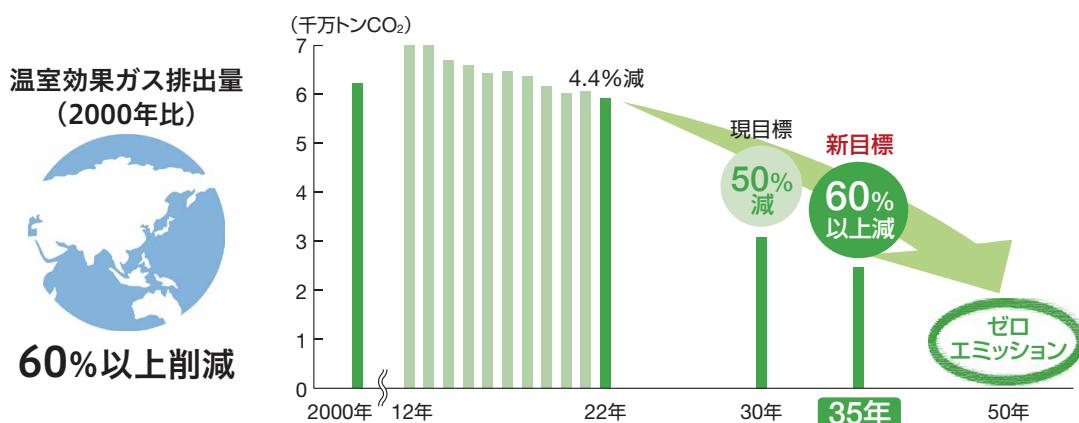


東京都の地中熱利用に関する取組



東京都は、2050年ゼロエミッションを実現するために、
2030年カーボンハーフとその先の未来を見据え、
「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」 を2025年に策定しました。

「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」では、
2035年までに温室効果ガス排出量を60%以上削減（2000年比）する目標を新たに設定し、
さらにその達成に向けた個別目標も掲げ、
あらゆる分野で実効性のある取組を推進しています。



なぜ、地中熱利用の推進が必要なのか？

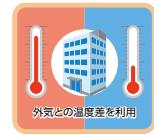
国内の最終エネルギー消費の約半分は熱利用です。
ゼロエミッション東京の実現のためには、太陽光発電や風力発電などの再エネ発電だけではなく、
地中熱など再エネを熱の形で活用する再エネ熱利用の促進が重要です。
また、都内ではCO₂排出量の約7割は建物に起因しています。
そのため、新築・既存建物の冷暖房や給湯等に利用でき、
省エネとCO₂排出量抑制効果が高い地中熱利用の導入は効果的です。

東京都では、地中熱利用促進のため以下の取組を実施しています。

- ① 地中熱利用設備に対する補助
- ② 都有施設への率先的な地中熱利用設備導入
- ③ 地中熱の有用性に関する情報発信

事業者等向け地中熱利用設備導入補助

東京都では、再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、地中熱などの熱利用設備に対して助成を行っております。ぜひご活用ください。

事業名	地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業（都内設置）											
再生可能エネルギー発電等設備												
 太陽光発電  風力発電  小水力発電 (単機出力100kW以下)  地熱発電  バイオマス発電  蓄電池 (再エネ発電設備と同時導入)												
助成対象設備	再生可能エネルギー熱利用設備											
 太陽熱利用 (集熱面積10m ² 以上)  地中熱利用 (熱供給能力10kW以上)  温度差熱利用 (熱供給能力10kW以上)  地熱利用  バイオマス熱利用  バイオマス燃料製造 ・メタン発酵、それ以外 (バイオマス発電又は熱利用設備と同時導入)												
助成率	中小企業等：助成対象経費の3/4以内			その他：助成対象経費の2/3以内								
国等の補助金等と併用して申請することが可能です。												
【計算例】(中小企業等の場合)												
助成対象経費：4,000万円、国等補助（本助成対象分）：1/2の場合												
①都補助のみ活用												
都補助：3,000万円 ※4,000万円に対し、4分の3を補助						事業者負担：1,000万円						
②国等補助と都補助を併用し活用												
国等補助：2,000万円 ※4,000万円に対し、2分の1を補助				都補助：1,500万円 ※国等補助を控除した残額 (4,000万円-2,000万円)に対し、4分の3を補助	事業者負担：500万円							
詳細HP	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan3											
お問合せ先	公益財団法人 東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター(クール・ネット東京) 〒163-0817 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル17階											

都有施設における取組

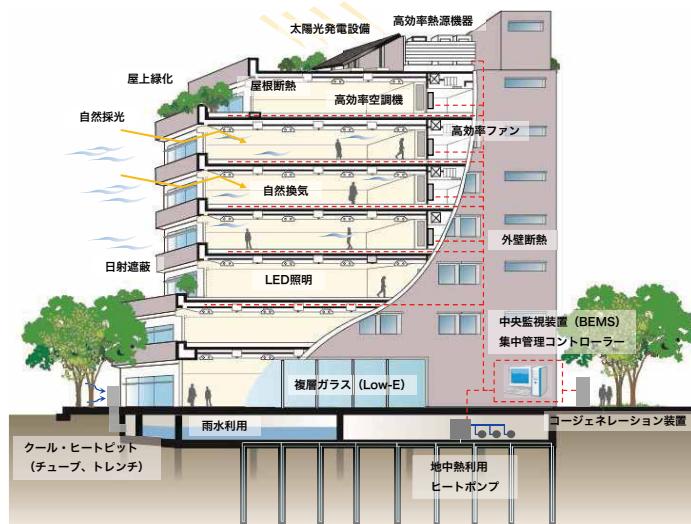
都有建築物改修・新築時の技術項目をまとめた「省エネ・再エネ東京仕様」にて、地中熱利用を促進しており、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の会場や療育センターなどに導入されています。



都立府中療育センター
(2019年度導入)



東京アクアティクスセンター
(2020年度導入)

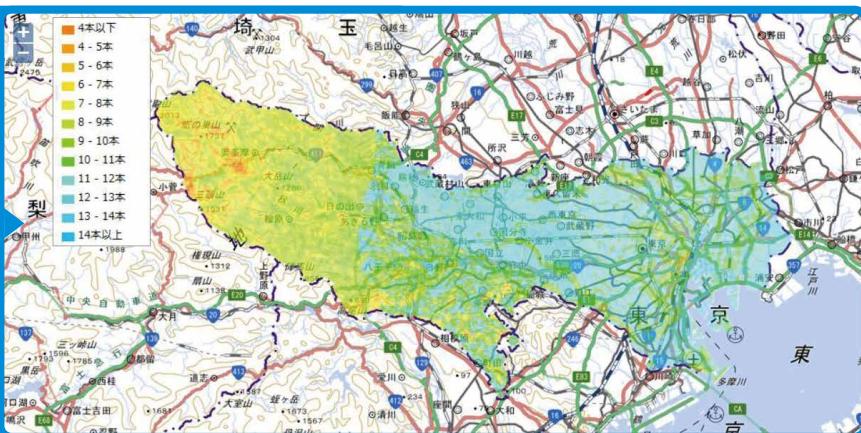


東京地中熱ポテンシャルマップ(情報発信)

東京都では、都内における地中熱の採熱可能量（ポテンシャル）の目安が一目でわかる「東京地中熱ポテンシャルマップ」を公開しています。
導入検討にあたっては、補助事業と合わせてぜひご活用ください。

// 小規模商業施設(ボアホール方式)の採熱管必要目安 //

本図は、小規模商業施設でボアホール方式を採用した場合に、100mの採熱管が何本必要かを示した分布図です。色分けは、橙色の暖色系が4本以下、青色の寒色系が14本程度となっているので、東京都内では4～14本の採熱管があれば小規模商業施設の冷暖房に十分な熱をどこでも得ることができます。



東京地中熱ポテンシャルマップではお求めに応じて、

- 設置方式
(ボアホール方式、基礎杭方式、水平方式)
- 用途 (住宅、小規模商業施設、学校 等)
- 採熱管本数表示 or 採放熱量表示



あなたがお住い、お勤めの地域の採熱管本数目安をピンポイント※でご確認いただけます。
ぜひウェブサイトでご確認ください。
※23区は50mメッシュ、それ以外は250mメッシュ

東京地中熱ポテンシャルマップの特徴

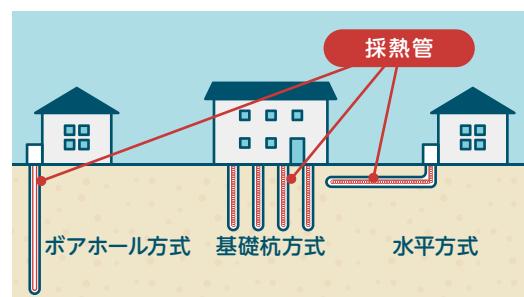
- 地質情報等から解析した地中熱の採熱可能量目安をメッシュごとに色分け
- 建物用途ごとに必要となる熱交換器の本数の目安も表示

採熱管とは？

地中の熱を受ける装置（パイプ）を採熱管と言います。利用する施設によって、必要な本数も異なり、巨大な商業施設のように多くの熱を放熱する必要がある場合には、たくさんのパイプが必要になります。

ボアホール方式とは？

採熱管の設置方式のひとつで、一般的なボーリング孔に採熱管を設置する方式となります。



地中熱利用の方式として一般的なヒートポンプを用いた例

東京地中熱ポテンシャルマップ

検索

<https://www.tokyogeohotmap.metro.tokyo.lg.jp/>



問い合わせ

東京都産業労働局 産業・エネルギー政策部 事業者エネルギー推進課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 TEL 03-5000-8001



リサイクル適性(A)
古紙パルプ配合率60%再生紙を使用
リサイクルできます。

登録番号(7)130